

令和 4年度予算見積調書

課室名：消費生活支援センター

担当名：総務・企画調整担当

内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																					
B54	消費者の安心・安全サポート事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費																					
事業期間	昭和60年度～ 令和 4年度	根拠法令	消費者基本法、特定商取引に関する法律、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、消費者安全法		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12																				
					分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1																				
1 事業の概要			5 事業説明																									
<p>消費生活支援センターを適切に運営し消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し消費者の権利及び利益の確保を図る。</p> <p>また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。</p> <p>(1) 相談・苦情処理事業費 1,132千円 (2) 悪質事業者対策強化事業費 862千円 (3) 多重債務対策推進事業費 10千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 相談・苦情処理事業費 消費生活相談員を配置すると共に弁護士等の苦情処理アドバイザーを設置し、相談・苦情に対する助言やあっせん等を行う。 1,132千円</p> <p>イ 悪質事業者対策強化事業費 県警OB職員3人を配置、事業者指導の実施等 862千円</p> <p>ウ 多重債務対策推進事業費 埼玉県多重債務対策協議会の設置、一斉相談会の開催等 10千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センター(本所・支所)に消費生活相談員を配置すると共に、弁護士等の苦情処理アドバイザーを設置し、相談・苦情に対する助言やあっせん等を行う。</p> <p>イ 悪質事業者対策強化事業費 悪質行為を繰り返す事業者に対しては、厳しい処分(行政処分等)を実施すると共に特定商取引法及び県消費生活条例に基づき、相談窓口との連携により、新たに規制対象となる事業者の調査を集中的に行う。</p> <p>ウ 多重債務対策推進事業費 「埼玉県多重債務対策協議会」を設置し、一斉相談会の開催、市町村相談窓口の整備・強化など、関係機関と緊密に連携し、多重債務者に関する対策を推進していく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>消費生活相談を処理することにより、消費者被害を直接的に救済し、また悪質事業者を取り締まることで安心して安全な県民の消費生活の確保を図ることができる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費生活相談件数</td> <td>53,322件</td> <td>53,997件</td> <td>58,683件</td> </tr> <tr> <td>悪質事業者の処分</td> <td>12件</td> <td>15件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>指導</td> <td>85件</td> <td>65件</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>多重債務対策協議会の実施</td> <td>7回</td> <td>7回</td> <td>7回</td> </tr> </tbody> </table>							令和2年度	令和元年度	平成30年度	消費生活相談件数	53,322件	53,997件	58,683件	悪質事業者の処分	12件	15件	12件	指導	85件	65件	63件	多重債務対策協議会の実施	7回	7回	7回
	令和2年度	令和元年度	平成30年度																									
消費生活相談件数	53,322件	53,997件	58,683件																									
悪質事業者の処分	12件	15件	12件																									
指導	85件	65件	63件																									
多重債務対策協議会の実施	7回	7回	7回																									
2 事業主体及び負担区分																												
<p>(1) (県10/10)</p> <p>(2) (国庫10/10)、(国 1/2・県1/2)、(県 10/10)</p> <p>(3) (県 10/10)</p>																												
3 地方財政措置の状況			なし																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×16.4人=155,800千円																									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比																				
決定額	2,004	372					1,632	△2,869																				
前年額	4,873	1,392					3,481																					